

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和3年11月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【表現変更】

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。

<先行き>

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」(11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)に基づき、ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れを更に強化するとともに、最悪の事態を想定した対応を行う。ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように取り組む。

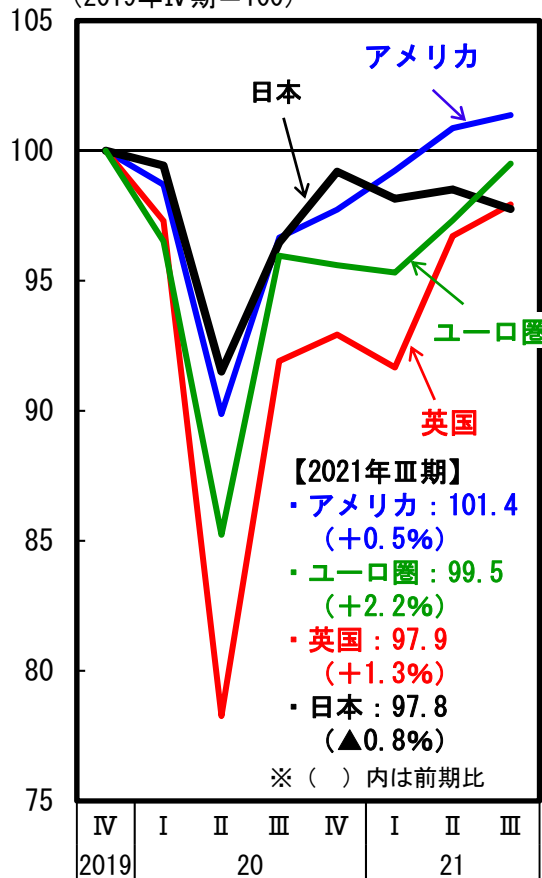
さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を円滑かつ着実に実行する。令和3年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

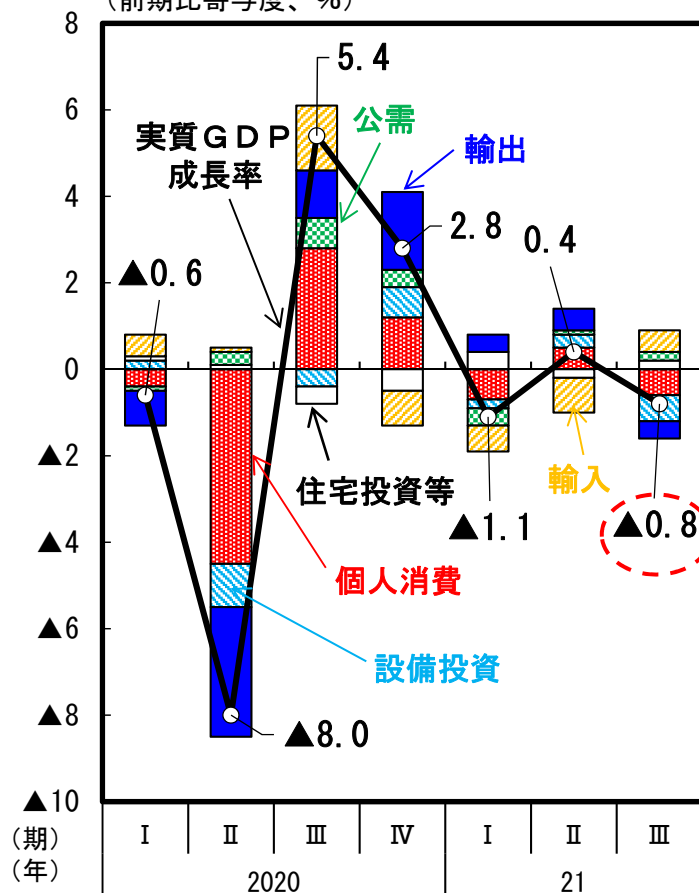
今月のポイント(1) 我が国の実質GDP成長率

- 本年7-9月期の実質GDP成長率は、欧米が前期比プラスとなる中で、日本は前期比▲0.8%と2期ぶりのマイナス。9月までの緊急事態宣言等に加え、半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足が影響し、個人消費、設備投資、輸出はいずれも前期比マイナス。個人消費については、自動車等の耐久財や衣服等の半耐久財がマイナスに寄与。
- 緊急事態宣言等の解除や経済対策の効果などを背景に、今後は我が国もプラス成長となることが期待される。

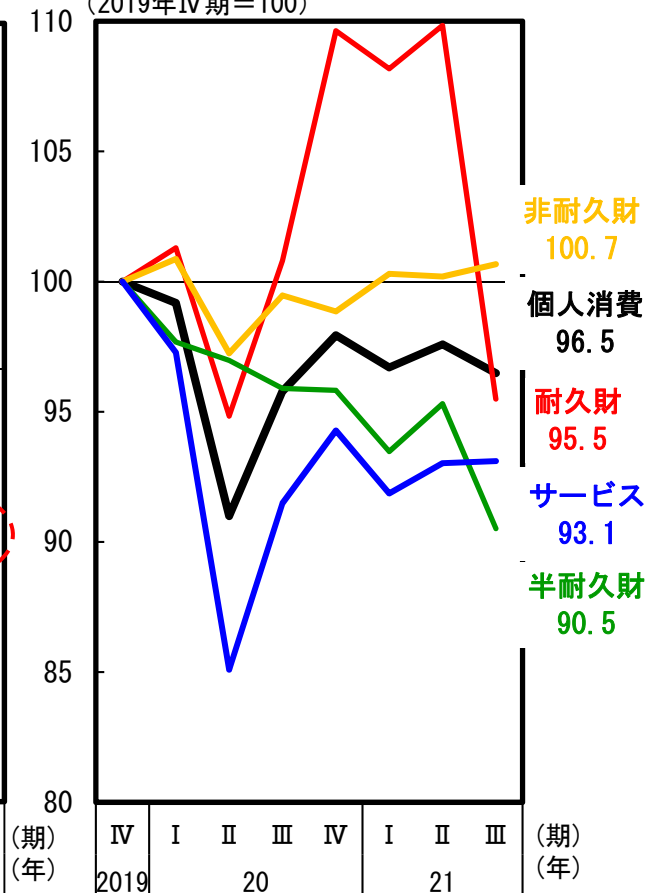
主要国・地域の実質GDP
(2019年Ⅳ期=100)



実質GDP成長率の寄与度分解
(前期比寄与度、%)



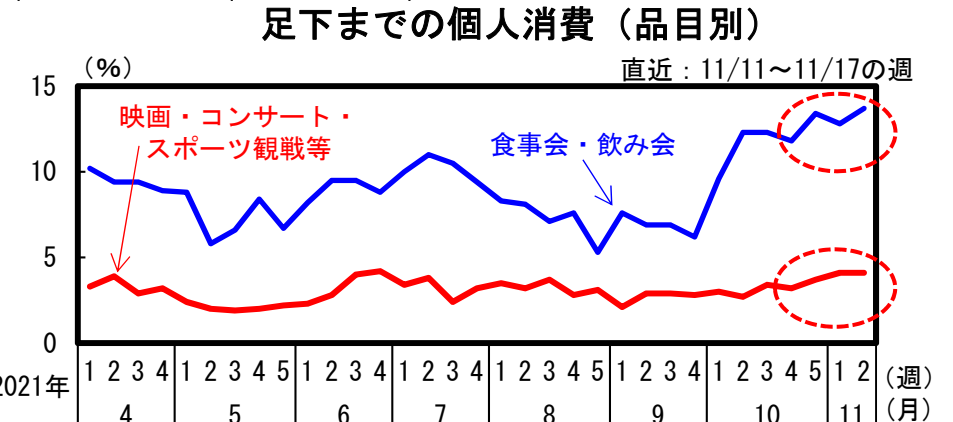
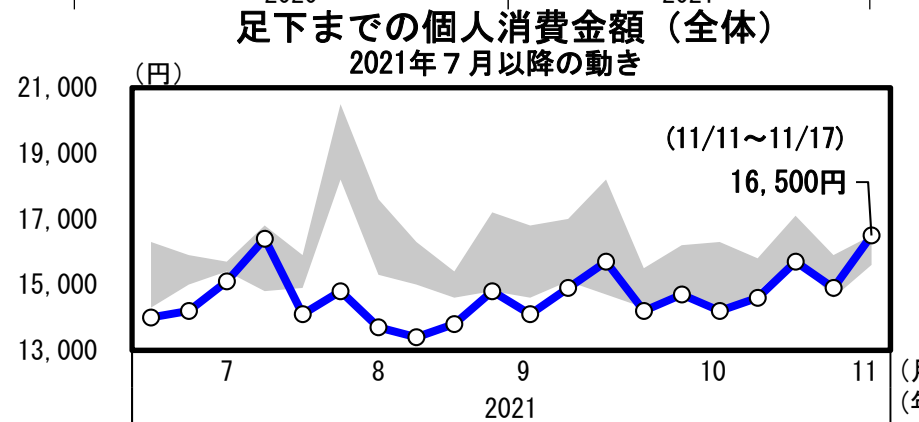
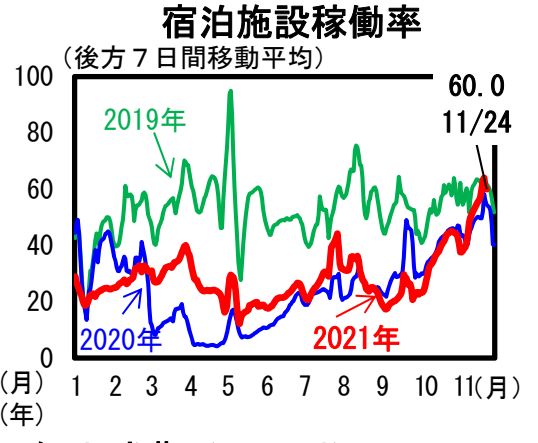
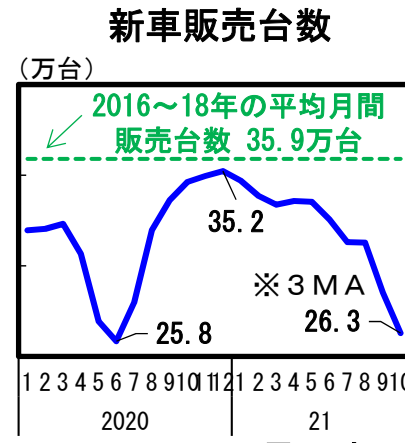
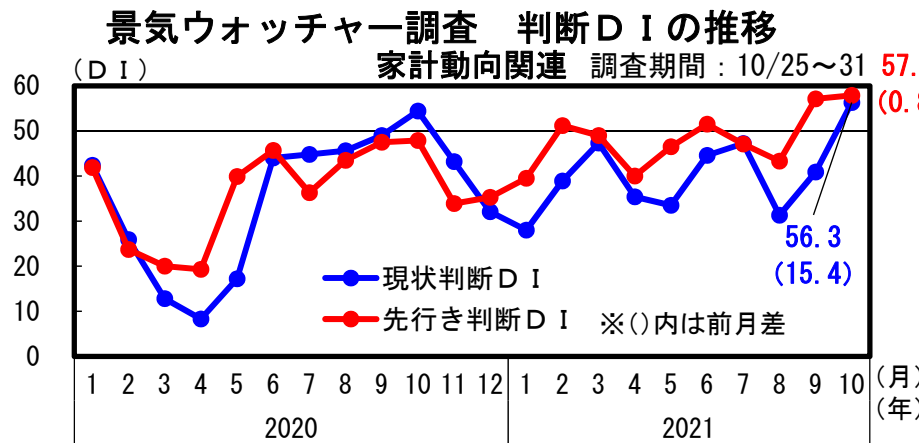
形態別の個人消費(実質)
(2019年Ⅳ期=100)



(備考) 1. 左図は、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ユーロスタット、英国統計局により作成。
 2. 中央図は内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。「住宅投資等」には、住宅投資のほかに民間在庫品変動が含まれる。
 3. 右図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。各財及びサービスは、国内家計最終消費支出の内訳。

今月のポイント(2) 個人消費

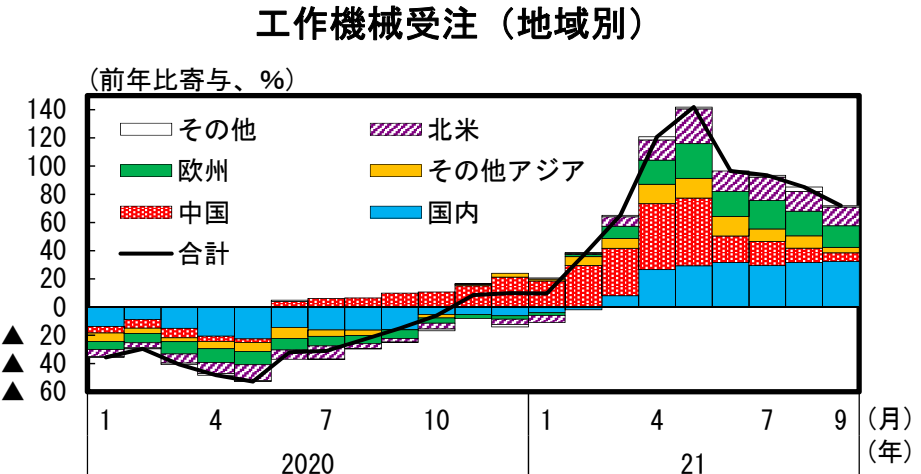
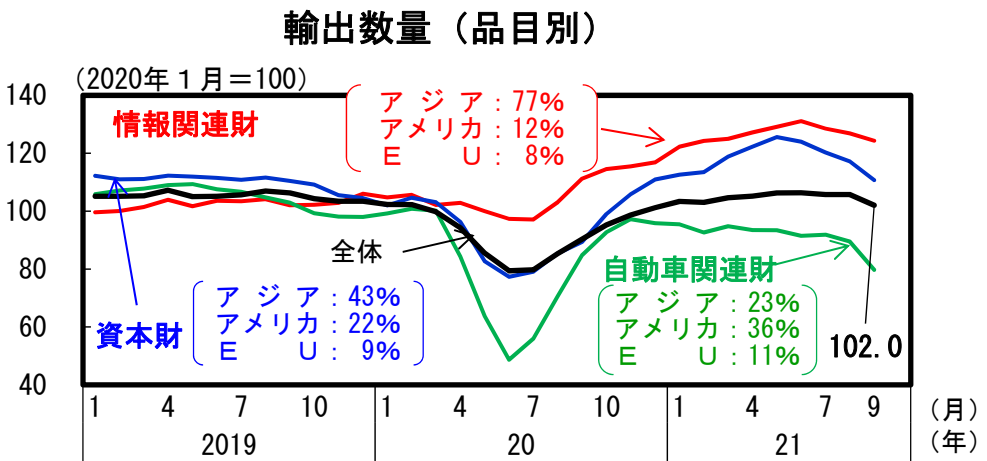
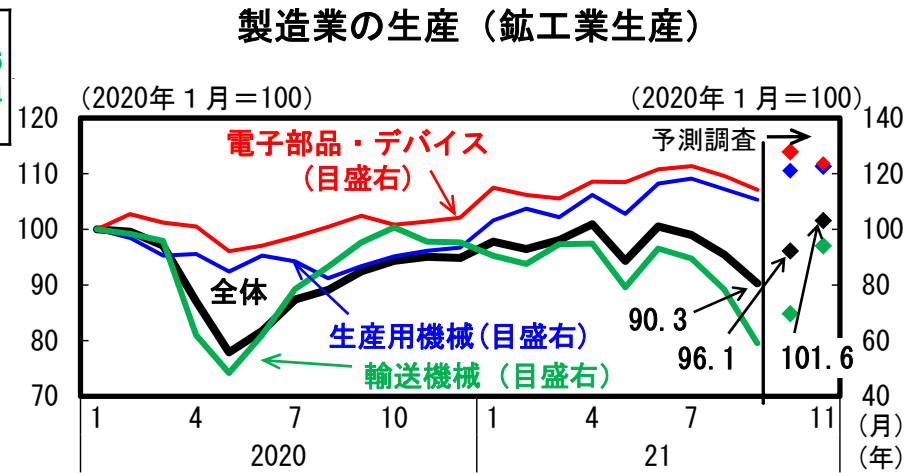
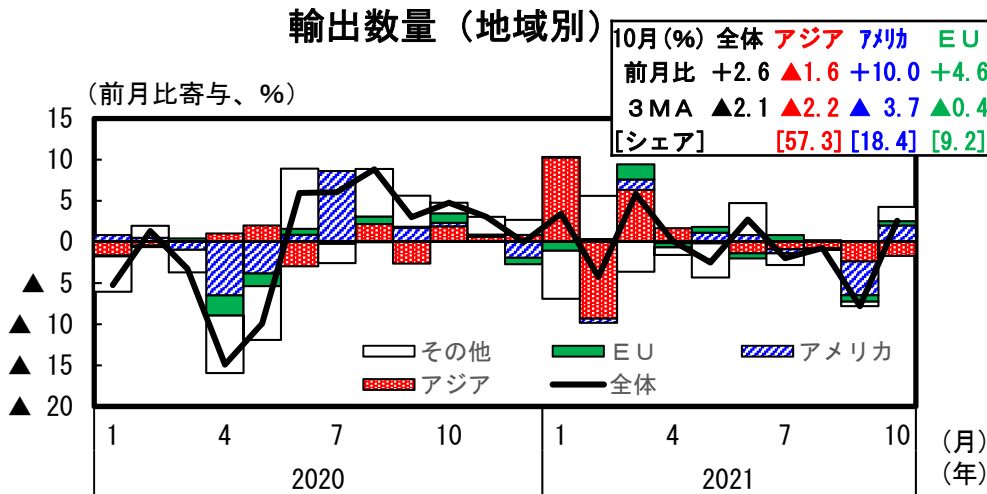
- 消費者マインドを景気ウォッチャー調査の家計動向関連DIでみると、感染者数の減少や緊急事態宣言解除等により、大きく上昇。消費者マインドは、持ち直しの動き。
- 10月後半以降の消費を週次データでみると、平年水準（2017-19年）の幅と比較して、緩やかながら回復に向かう動き。新車販売は、供給面の影響により減少。
- 一方、宿泊施設稼働率は10月以降、上昇が続く。外食や娯楽関連の支出に持ち直しの動き。
- これらを踏まえると、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。



(備考) 1. 左上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2021年10月調査、調査期間：10月25日～31日)を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。左下図及び右下図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20～69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの。左下図は、家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017～2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近：11/11～11/17に対応する週の最大値は16,500円、最小値は15,600円)。右下図は、一週間ごとの当該品目を購入した人の割合。
 2. 右上図(左)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)、内閣府による季節調整値。 右上図(右)は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。日次の空室の水準を指数化したもの。100-((当日の空室数-当日を含む過去730日の最小空室数)/(当日を含む過去730日の最大空室数-当日を含む過去730日の最小空室数)*100)。当該地域において過去365日以上連続して立地・稼働していると判断される宿泊施設を対象として指数を算出。

今月のポイント(3) 輸出・生産

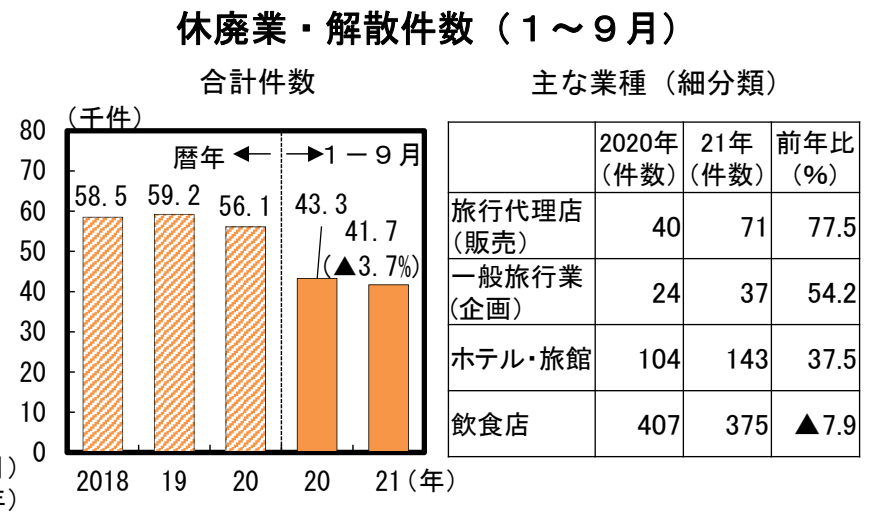
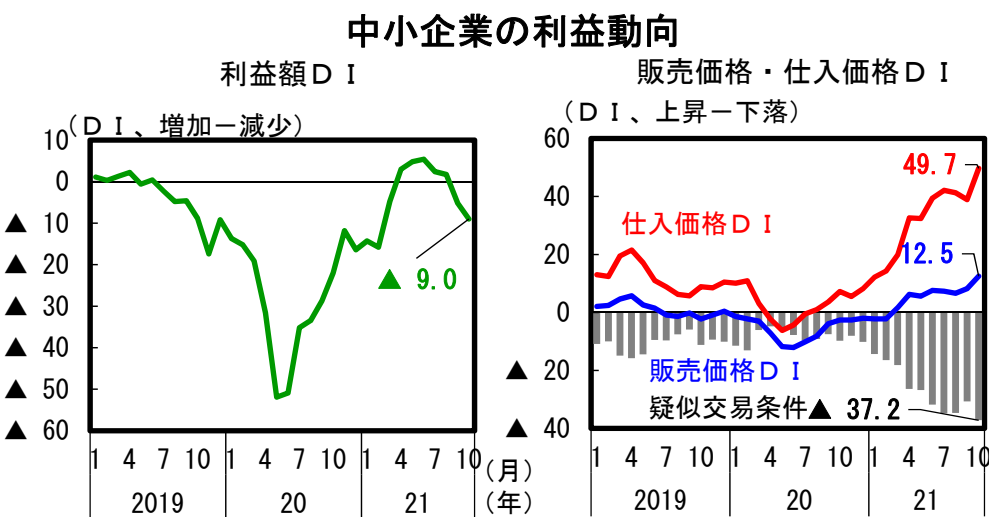
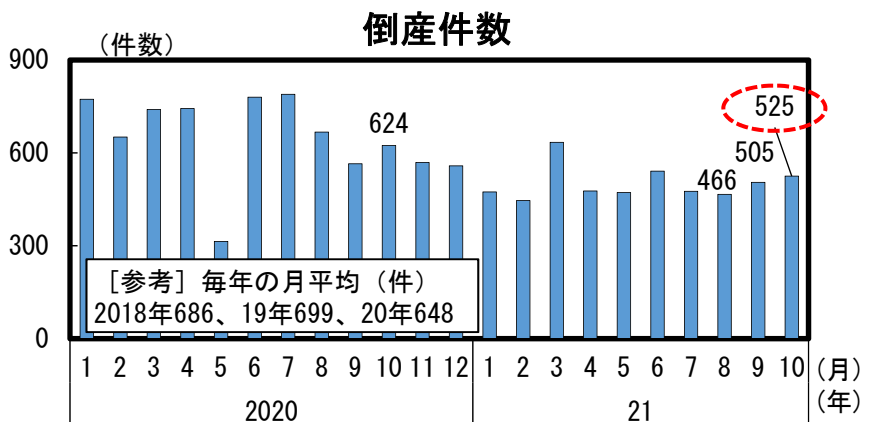
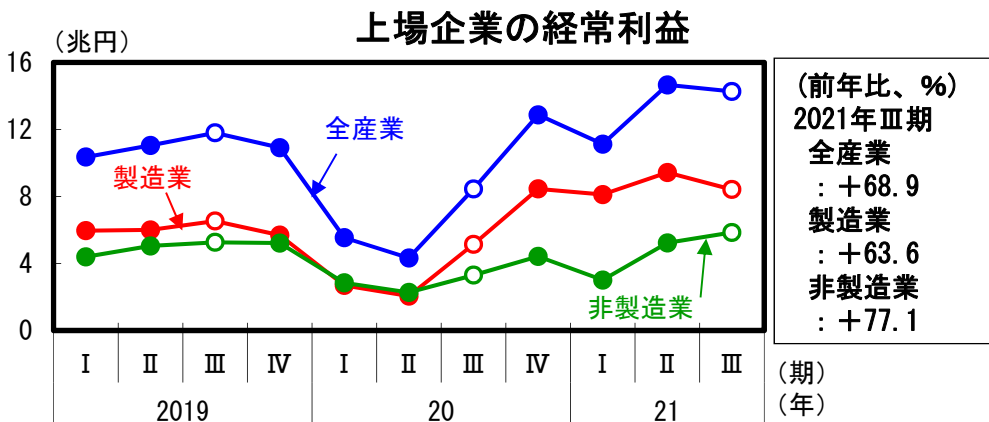
- 我が国の輸出は、中国経済の回復鈍化等により、アジア向けが弱含み。また、供給制約による減産を受け、自動車関連財が減少。
- 9月までの製造業の生産をみると、自動車の減産に加え、中国経済の回復鈍化等から、生産用機械は増勢鈍化。その背景の一つとして、マシニングセンタ等の工作機械受注は、内需が底堅い一方で、アジア向けの外需には足踏み感がみられる。



(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計(10月速報)」により作成。左下図は、財務省「貿易統計(9月確報)」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。各財の輸出全体に占める割合は、情報関連財16.8%、資本財14.0%、自動車関連財16.9%。
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。右下図は、日本工作機械工業会「工作機械統計」により作成。

今月の指標(1) 企業収益・倒産

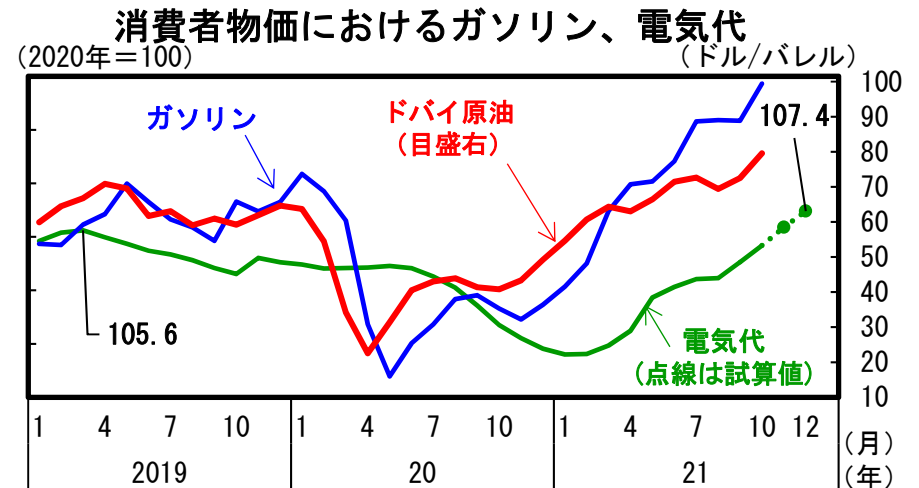
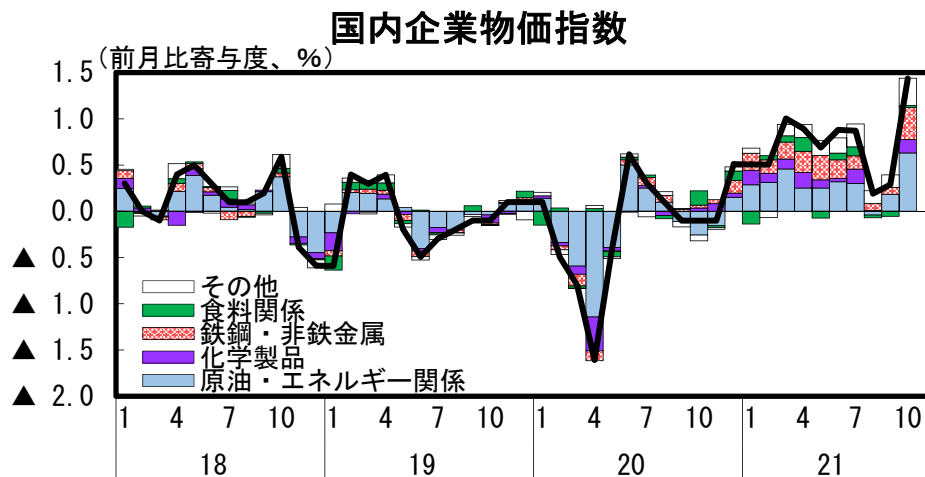
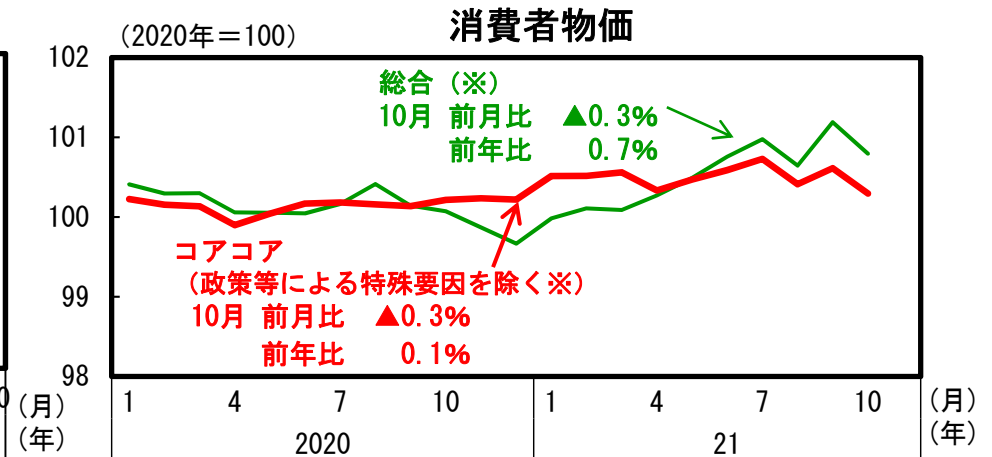
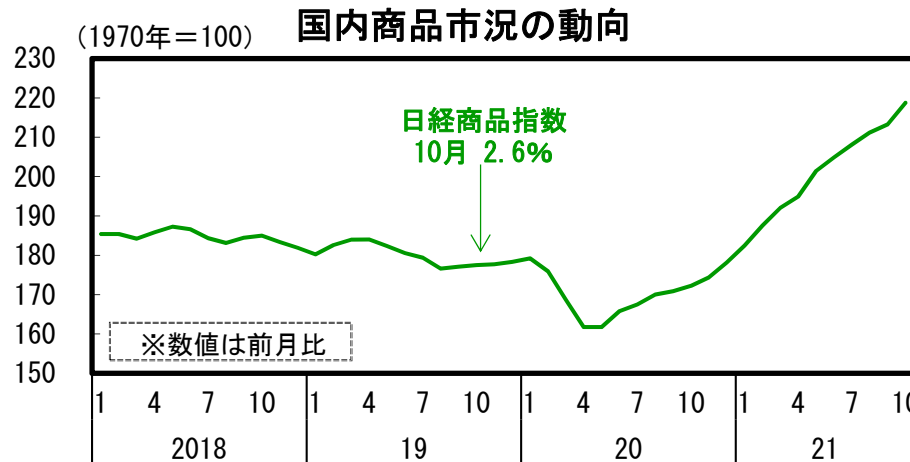
- 7-9月期の上場企業の経常利益は、製造業・非製造業ともに前年比で大幅増。
- 一方、中小企業の10月の利益動向をみると、利益額D Iは悪化。資源価格の上昇に伴い、仕入価格D Iが上昇しており、価格転嫁の程度を表す疑似交易条件は本年夏以降、悪化傾向にあること等が背景。
- 倒産件数は、資金繰り支援等もあり、月500件程度の水準と概ね横ばい。一方、休廃業・解散件数は、1-9月の累計でみると、前年と概ね同水準となる中で、観光関連業等では、前年より増加。



(備考) 1. 左上図は日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業99.6%、非製造業99.0%(11/16時点)。
 2. 左下図は日本政策金融公庫「中小企業景況調査(2021年10月調査)」により作成。利益額D Iは季節調整値。右上図は東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。
 3. 右下図及び表は、帝国データバンク「特別企画:2021年1-9月 全国企業「休廃業・解散」動向調査」により作成(原数値)。

今月の指標(2) 物価

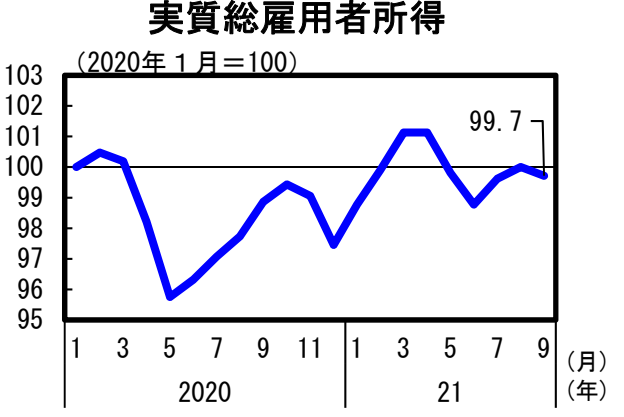
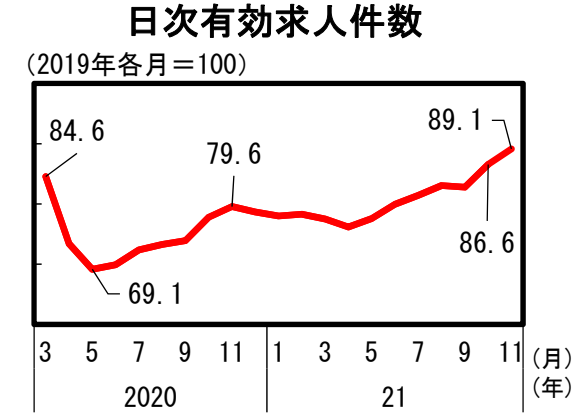
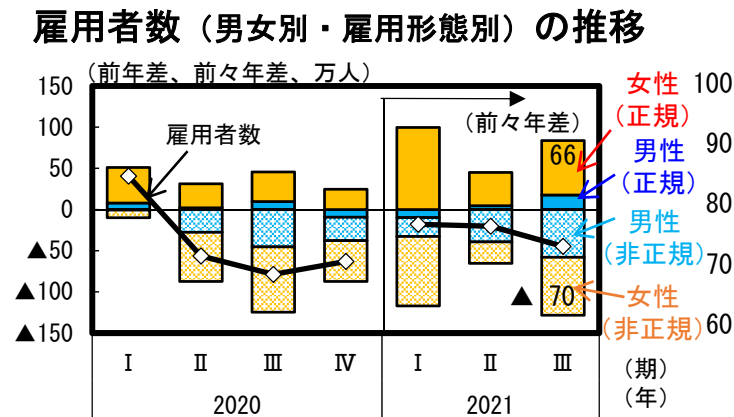
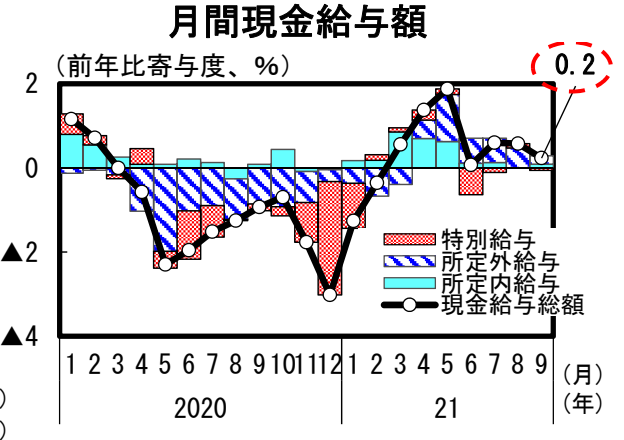
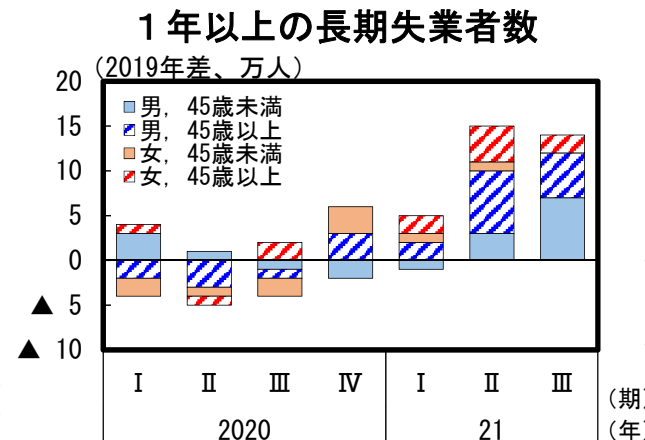
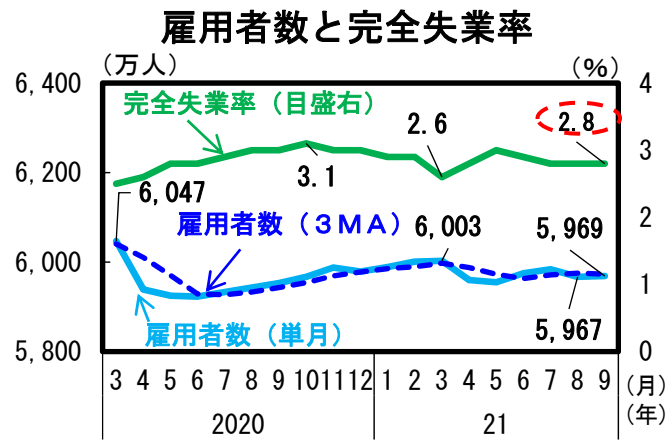
- ガソリンや鋼材等の国内の商品市況は、国際的な資源価格の高騰等を背景に上昇傾向。国内企業物価をみても、原油・エネルギー関係品目や鉄鋼・非鉄金属価格の上昇により、全体として上昇。
- 消費者物価について、生鮮食品・エネルギーを除いたコアコアで物価の基調をみると、底堅さがみられる。一方、生活実感を表す総合でみると、資源価格の上昇等を背景に緩やかに上昇しており、今後電気代も上昇する見込み。物価上昇による家計への影響には注意が必要。



- (備考) 1. 左上図は日経NEEDSにより作成。日経商品指数は42種。
2. 左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。夏季電力料金調整後の値。消費税を除く指数。
3. 右図は総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。右下図の電気代の試算値は、各電力会社公表値を基に、内閣府において試算。

今月の指標(3) 雇用情勢

- 雇用状況は、弱さが続く中、9月の雇用者数は横ばいで推移。7-9月期の女性の非正規雇用者は、2019年同期比で70万人減少する一方で、正規雇用者は同66万人増加。失業率は2.8%と底堅い動きとなっているものの、男性を中心に1年以上の長期失業者が増加。
- ハローワークによるネット経由の日次有効求人件数は、2019年同月比で水準は低いものの、11月に入っても持ち直しの動きが続く。
- 9月の賃金は、引き続き前年比プラスで推移。実質総雇用者所得は、概ねコロナ前の水準を回復。

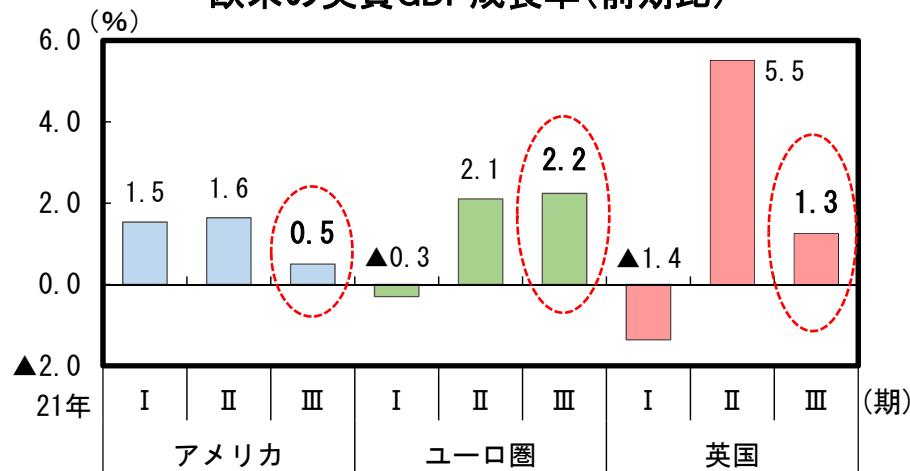


(備考) 1. 左上下図は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。左上図は季節調整値。中央上図は、総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 中央下図は、厚生労働省ホームページにより作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2021年11月の日次有効求人件数(実数)は、1~25日時点での2019年比を求めた。
 3. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。季節調整値。

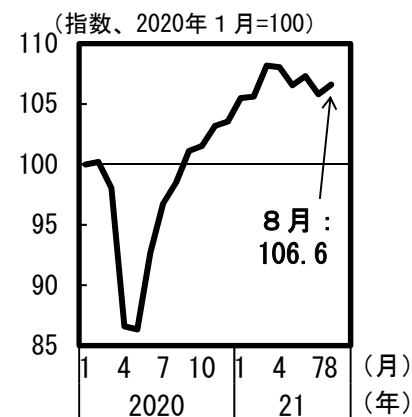
今月の指標(4) 世界経済

- 欧米の7～9月期の実質GDPは、プラス成長が継続。欧州では、夏までに移動制限の緩和が行われたこともあり、旅行等のサービス消費が増加。欧米ともに、雇用環境の改善、物価の上昇がみられる。
- 欧米を中心に世界的に景気が持ち直し、世界貿易が高水準で推移する中で、物流面において、輸送期間の長期化や価格上昇がみられる。また、中国では、環境規制や不動産開発規制等を背景に、生産の伸びが低下している。

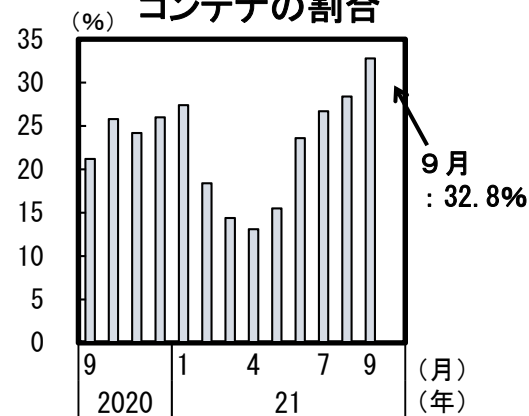
欧米の実質GDP成長率(前期比)



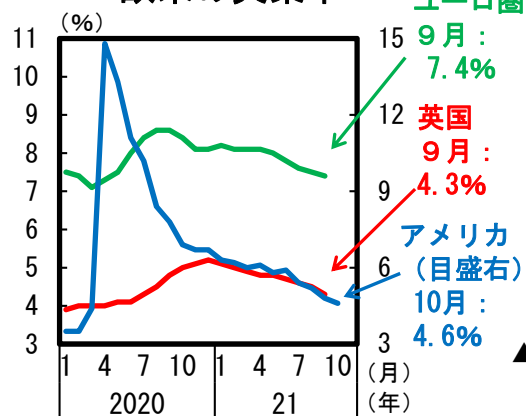
世界の財貿易量



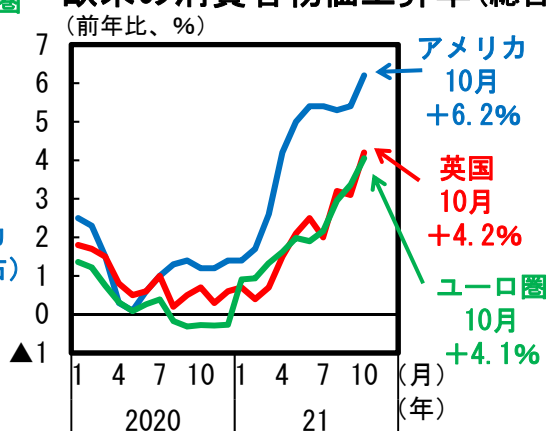
アメリカ: 港湾で待機しているコンテナの割合



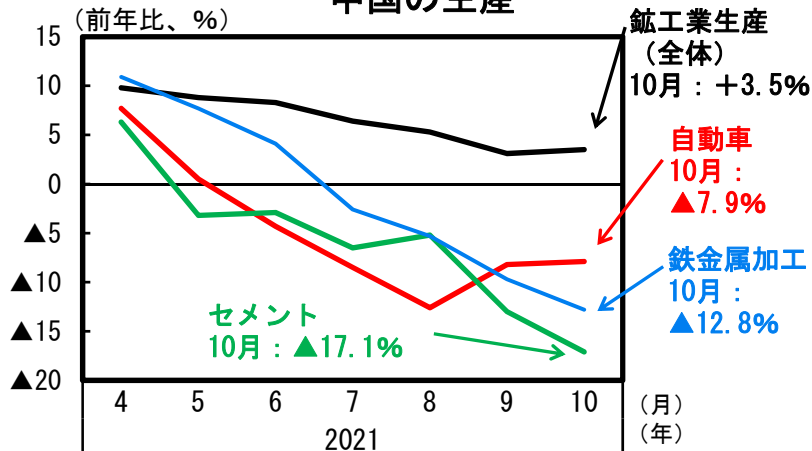
欧米の失業率



欧米の消費者物価上昇率(総合)



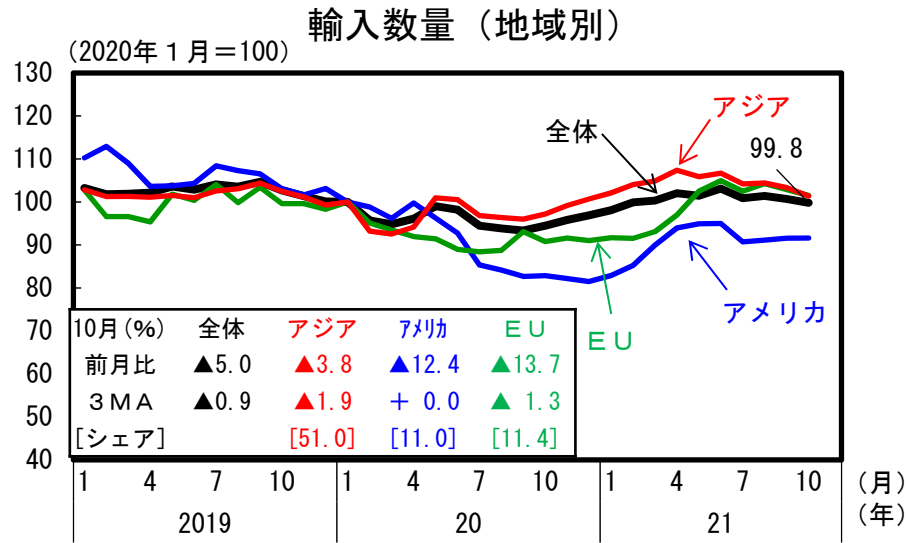
中国の生産



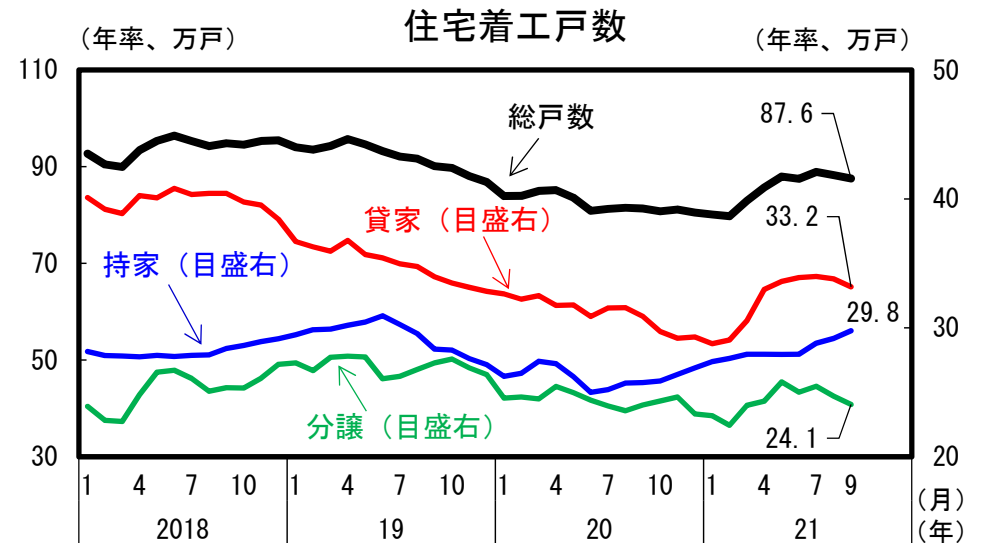
(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国統計局、中国国家統計局、オランダ経済分析総局、太平洋商船協会より作成。
2. 右上図の右側は、ロングビーチ港(ロサンゼルス)において6日以上待機しているコンテナの割合。右下図のセメントは生産量(万トン)の前年比。

参 考

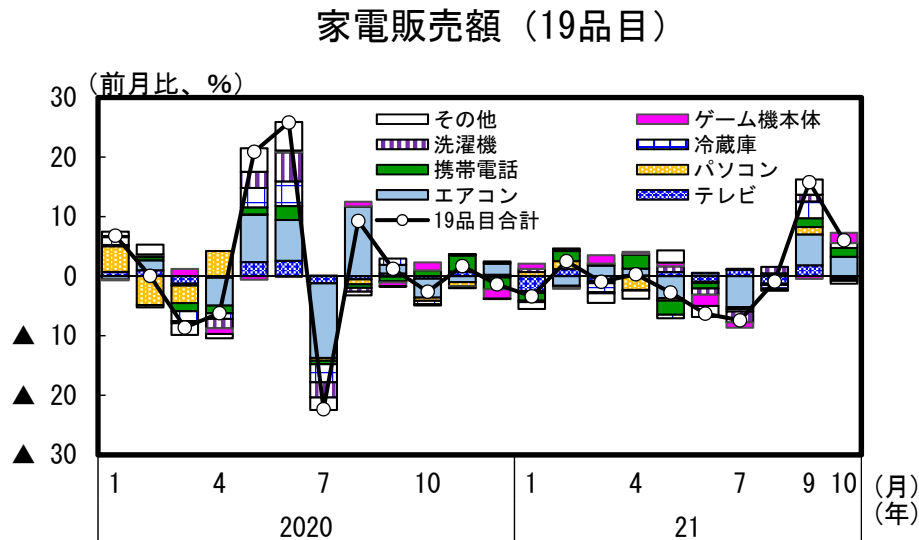
輸入：このところ弱含み



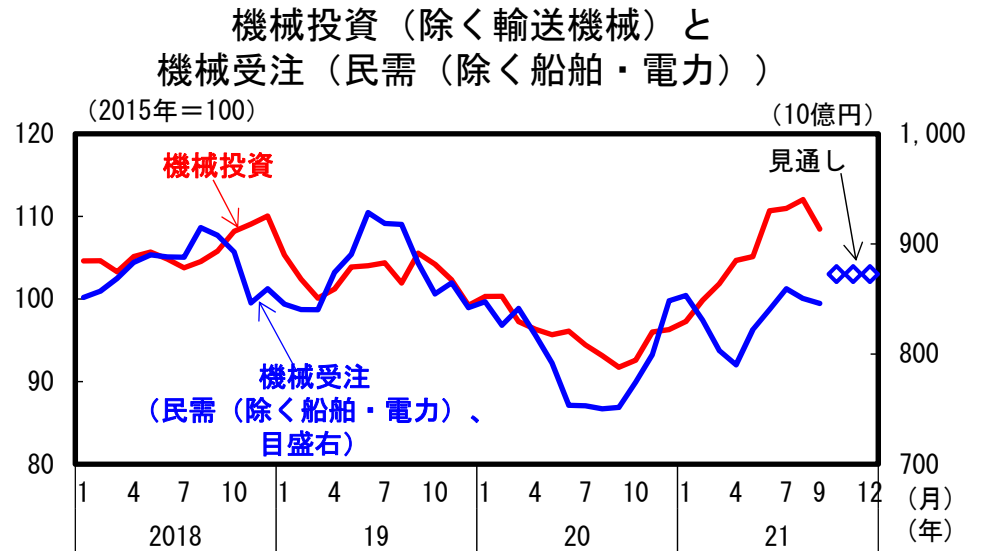
住宅建設：持ち直しの動き



家電販売：持ち直しの動き



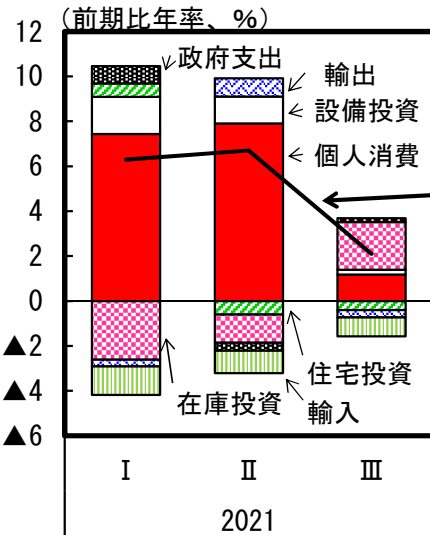
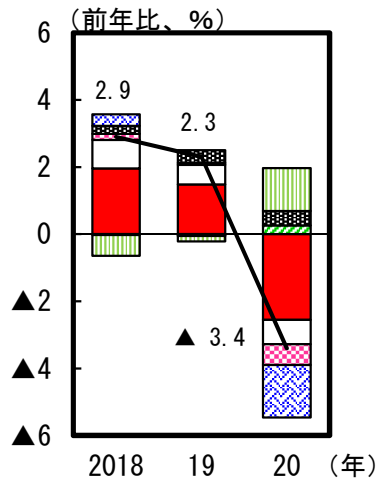
設備投資：持ち直している



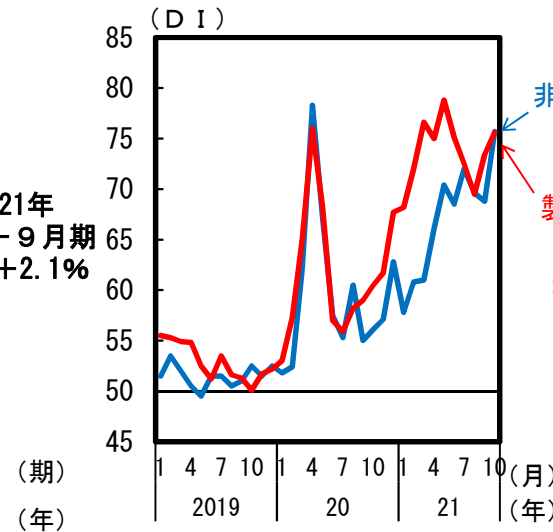
- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計（10月速報）」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2020年の金額シェア。
2. 左下図は、G f Kジャパンのデータにより作成。内閣府による季節調整値。その他は、ブルーレイ・DVD、デジカメ、パソコン周辺機器、空気清浄機、除湿器、加湿器、ポータブルステレオ、電子レンジ、クリーナ、理美容家電、暖房、タブレット端末の合計。右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
3. 右下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。機械投資は、資本財総供給（除く輸送機械、季節調整値）。いずれも3か月移動平均。

アメリカ経済：景気は持ち直している

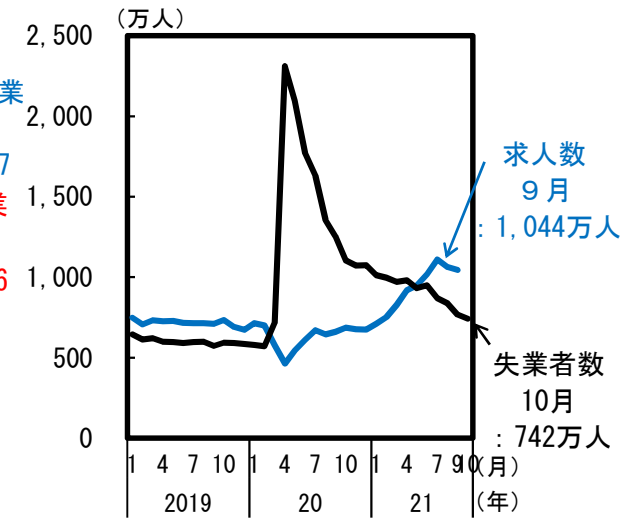
実質GDP成長率



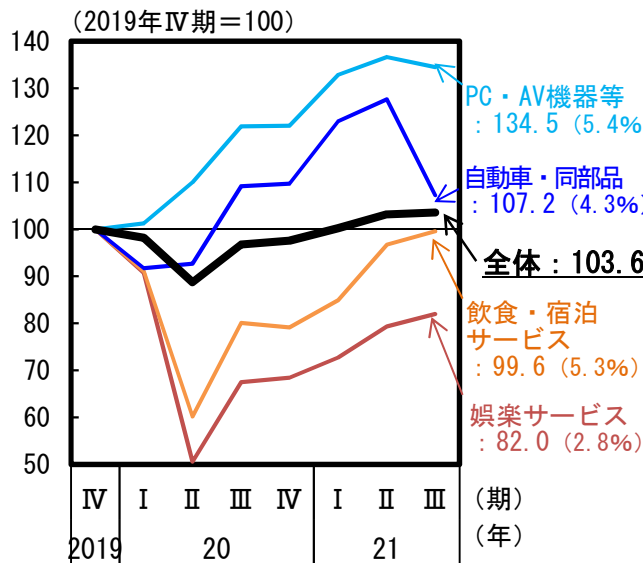
企業の入荷遅延



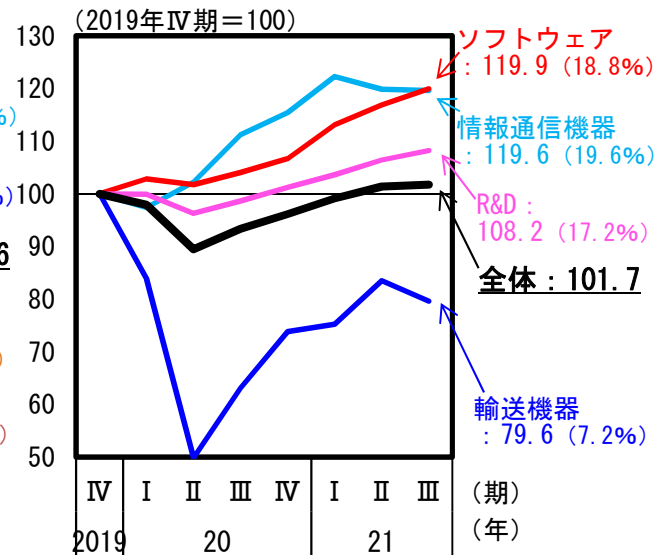
失業者数・求人数



個人消費



設備投資



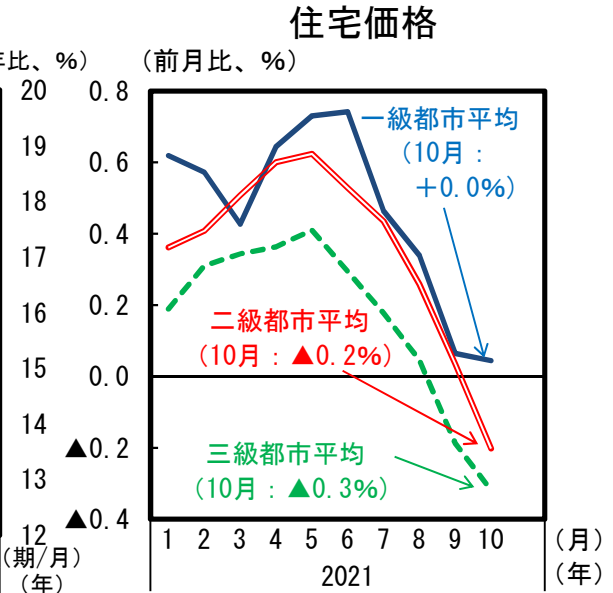
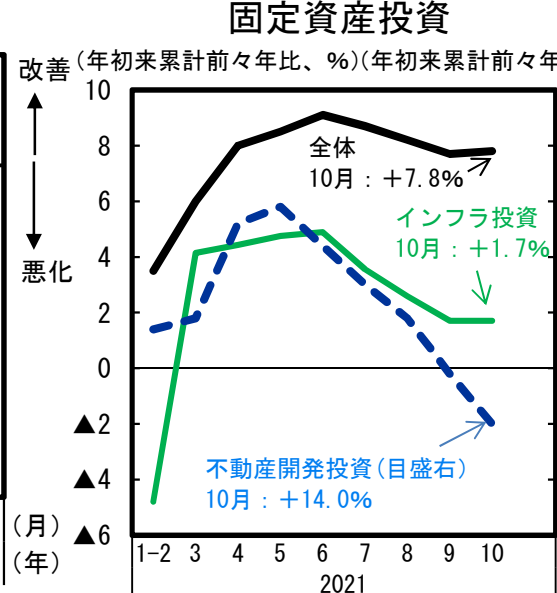
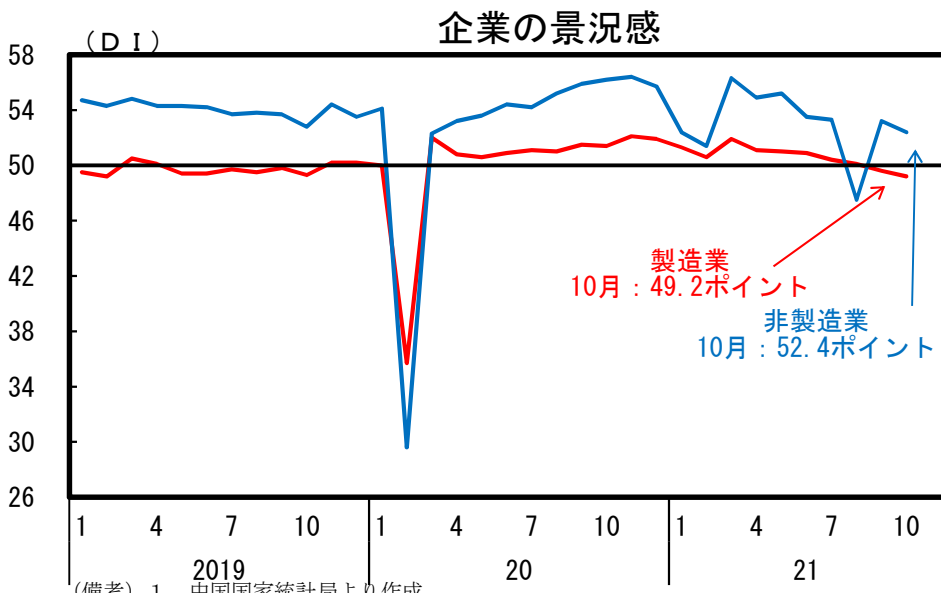
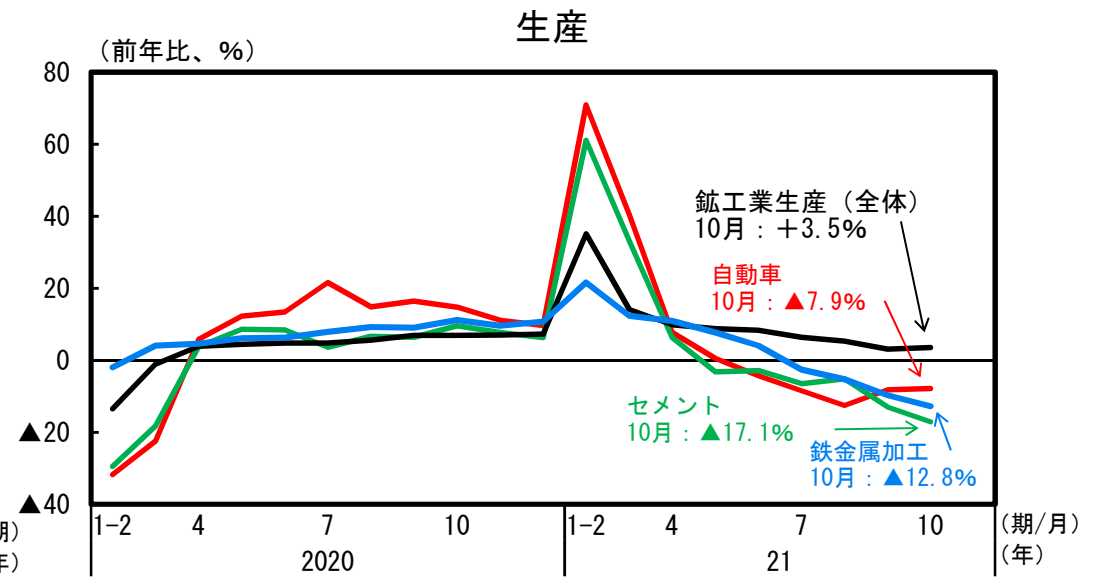
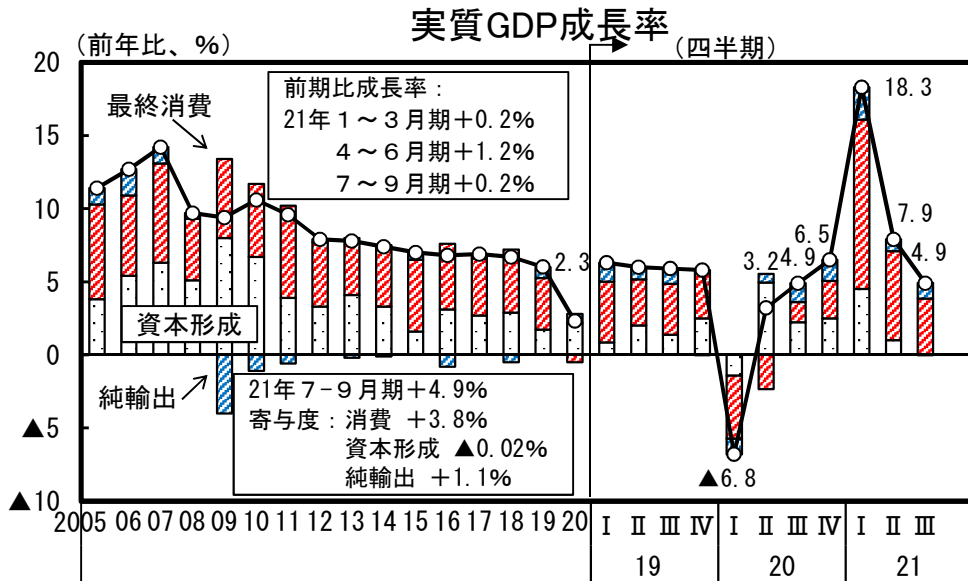
バイデン政権の主要経済政策の動向

- **インフラ投資法 (Infrastructure Investment and Jobs Act)**
【11/15 成立】
 - ・ 総額 : 約1.2兆ドル (約128兆円、対GDP比5.7%)
※新規歳出は5年間で約5,500億ドル (約59兆円)
 - ・ 主な施策 : 道路・橋梁の修繕、鉄道の近代化 等
 - ・ 財源 : 新型コロナウイルス緊急支援基金の未使用分 等

- **より良き再建法 (Build Back Better Act) (案)**
【11/19 下院可決】
 - ・ 総額 : 約1.75兆ドル (約187兆円、対GDP比8.4%)
※10年間の総額
 - ・ 主な施策 : 中低所得世帯の6歳未満の子供に係る養育費補助
3~4歳児共通の無料プレスクールの開校
クリーンエネルギー税額控除の創設 等
 - ・ 財源 : 大企業に対する法人最低税率の適用
超高所得者に対する付加税の導入 等

(備考) 1. アメリカ商務省、全米供給管理協会 (ISM)、アメリカ労働省、ホワイトハウスより作成。
2. 左下図及び中央下図の括弧書きは2020年におけるウェイト。
3. 中央上図の入荷遅延は、50を上回るほど、前月と比較して「遅延している」と回答した企業の割合が多いことを示す。

中国経済：景気の回復テンポはこのところ鈍化している



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 右上図のセメントは生産量(万トン)の前年比。
3. 右下図の固定資産投資は全体、不動産開発投資は公表値、インフラ投資は20年及び21年の年初来累計前年比を用いて試算。

ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

